

令和5年度第11回 市政懇談会（会議要旨）

日時	令和6年1月11日（木） 18時30分 ～ 19時30分
場所	西岐波ふれあいセンター
テーマ	①学校と地域の連携について ②空家、空地の管理について
出席者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 篠崎市長 ○ 西岐波地区代表者（3名） 西岐波地区自治会連合会会長、西岐波地区コミュニティ推進協議会会長、西岐波地区環境衛生推進協議会会長 ○ 常盤地区代表者（5名） 常盤地区自治会連合会会長、常盤地区コミュニティ推進協議会会長、常盤地区自治会連合会監事、常盤地区社会教育推進委員会会長、常盤地区まちづくりサークル会長 ○ 西岐波ふれあいセンター、常盤ふれあいセンター、地域支援員、防災危機管理課、住宅政策課、学校教育課、広報広聴課
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 西岐波地区では、3年前から地域住民の防災意識が向上のための取組を行っているが、昨年の6月豪雨の時、避難所を開設したが避難してくる人はいなかった。避難行動につながっていないのではと感じているので、学校と連携し、子どもを対象とした防災教育、防災訓練の取組を始め、大人の防災意識の向上に繋げたい。（西岐波地区自治会連合会会長） ○ 昨年、小学校で、自主防災の取組の一環として、平成11年の台風被害の写真を使って当時の様子を伝えたり、AEDの使い方の授業を行った。また、放課後子ども教室では、「親子で命を守る」をテーマに、疑似煙を使って避難する体験や止血の方法を学んでもらった。体験後の質問コーナーでは、子どもよりも親からの質問が多く反響が大きかった。子どもたちは楽しみながら体験することが大切だと感じた。（西岐波地区環境衛生推進協議会会長） <ul style="list-style-type: none"> →昨年、防災に関するイベントを実施した地区があったが、参加者が地区の一部に限られていた。子どもたちには、企業からいただいた避難所内で使用するプライバシーが保たれるテントなどを活用して、楽しみながら避難所での生活を体験してほしい。今後、教育委員会と学校、地域が連携した防災教育にしっかり取り組みたい。（市長） ○ 社会教育の観点から、地域と学校の連携において協力して欲しいという提案はあるか。地域と学校の連携がうまくいくと、子どもが明るくなったり、学習への姿勢にも良い効果が出ていると聞いている（市長） <ul style="list-style-type: none"> →常盤地区には、ときわ公園があるため、ときわ動物園の園長に授業をしてもらった。また、常盤小学校や常盤中学校、西岐波中学校に協力してもらい、海岸清掃を行った。学校は協力的で、連携がうまくいかないとは感じていない。教員に過度の負担がかからないように、地域でできることは引き続き地域でしっかり取り組みたい。（常盤地区社会教育推進委員会会長） →学校運営協議会から学校に提案することがあり、昨年は小学校で白土海岸のマイクロプラスチックを集める授業をしてもらった。学校との連携はとてもうまく取れていると思う。（西岐波地区環境衛生推進協議会会長） ○ 空家が増えており、中には老朽化した空家もあり、台風が来たら危険と感じている。

	<p>庭木の枝が生活道にはみ出している管理されていない空家もある。以前、住宅政策課に相談したら、所有者に指導してもらうことができ問題が解決したことがあった。空家対策の特別措置法が施行されたため、より一層空家対策を進めてもらいたい。(常盤地区自治会連合会会長)</p> <p>→空家問題は全国的に問題となっているが、個人財産のため、行政が直接何かすることはできない。一方で、令和6年4月からの相続登記の義務化や、令和5年12月の地方税法の改正で管理不全な空家の固定資産税の住宅用地特例が解除されるなど、法整備が進んでいる。</p> <p>市では、特定空家に対する代執行の件数を増やしたり、不動産の専門家と連携した「空き家流通促進プラットフォーム」を設置し、空家の課題解決に向けた取り組みを進めている。今後も管理不全な空家の管理者に対し、しっかり指導していきたい。(市長)</p> <p>○ 宇部市は災害が少ない。それを強みに企業を誘致できないか。(常盤地区自治会連合会監事)</p> <p>→南海トラフ地震の発生予想時期等が発表されて以降、県内は企業誘致が好調と聞いている。その中でも、宇部市には空港があるため、それを強みに引き続き企業誘致に取り組んでいく。(市長)</p> <p>○ 地域で学童を運営しているが支援員が不足している。市として何か支援してもらえないか。(常盤地区社会教育推進委員会会長)</p> <p>→学童支援員になるための県が開催する研修会の回数が少ない。人材不足の解消に向けて研修会の回数を増やすよう県に要望した。また、昨年地域から要望があった学童の会計事務について、税理士の委託料について補助の対象とした。(市長)</p>
課題等	<p>○ 教育委員会と学校、地域が連携した防災教育の取組について検討する。</p>